

魚津市中期財政計画

(令和7年度～令和11年度)

総務部財政課

(令和6年10月)

目 次

I	計画策定の趣旨	
	1 計画策定の目的	P 1
	2 基本的な考え方	P 1
II	魚津市の財政状況	
	1 歳入の状況	P 2
	2 歳出の状況	P 3
	3 基金の状況	P 4
	4 市債の状況	P 4
	5 主な財政指標	P 5
III	財政見通し	
	1 推計方法	P 6
	2 今後5年間の財政収支	P 8
	3 財政見通しの概要と課題	P 9
	4 計画的な行財政運営に向けて	P 9
	<別紙> 主な公共施設の整備等スケジュール	P 11

I 計画策定の趣旨

1 計画策定の目的

物価等の高騰による財政負担の増加が懸念される中、本市においては、人口減少・少子高齢化による市税収入の落込みや社会保障関係費の増加に加えて、本庁舎をはじめとする公共施設の老朽化に伴う建替えなどに多額の費用が必要になることが想定されます。

このような中であっても、市民ニーズに的確かつ迅速に対応し、将来にわたって安定的に行政サービスを提供していくためには、計画的な行財政運営を進めていく必要があります。

こうしたことから、令和7年度当初予算編成の基礎資料とするとともに、中期的な財政収支の見通しを立て、計画的に行財政運営を進めていくため、「魚津市中期財政計画」を策定します。

2 基本的な考え方

(1) 計画期間

令和7年度～令和11年度（5年間）

(2) 計画の見直し

本計画は、一定の前提条件に基づき試算を行っており、今後の財政状況や新たな行政需要、社会経済情勢の変化等を考慮して毎年度見直しを行い、市が抱える課題への対応策を柔軟に検討します。

なお、本計画は、新年度の予算編成の方針として示す「魚津市行政経営方針」と合わせて策定することとします。

(3) 会計の単位

財政見通しの会計単位は、「一般会計」とします。

II 魚津市の財政状況

中期財政計画の策定にあたり、本市における過去 10 年間の一般会計歳入・歳出決算額の状況をはじめ、基金の状況及び各種財政指標の推移を見ると、次のとおりとなっています。

1 歳入の状況

(1) 自主財源

自主財源のうち市税について、過去 10 年間の収入を見ると、平成 28 年度をピークに、その後は、固定資産税の評価替えや市内企業の減益に伴う法人市民税の減収などにより、年々、減少傾向が続きました。令和 2 年度に出現した新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されましたが、思いのほか落ち込みは少なく、令和 3 年度には市内事業所において大型設備投資があったため固定資産税が増収となるなど、市税全体でコロナ前の水準程度の税収を確保しています。

(2) 依存財源

依存財源のうち国庫支出金及び県支出金については、道路や学校といった公共施設の整備など国や県の施策にも大きく影響を受けることから、各年度の実施状況によって大きく増減します。令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ特別定額給付金を支給したことにより大きく増加し、令和 3 年度以降においても、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や物価高騰対策などに取り組んだことにより、令和元年度以前に比べて小さくなっています。

<一般会計歳入決算額の推移>

(単位：百万円)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市税	6,505	6,583	6,774	6,709	6,660	6,613	6,532	6,613	6,700	6,605
市民税	2,688	2,812	2,807	2,674	2,732	2,705	2,634	2,610	2,594	2,576
固定資産税	3,356	3,310	3,505	3,598	3,501	3,478	3,480	3,565	3,645	3,567
その他の税	461	461	462	437	427	430	418	438	461	462
譲与税・交付金	821	1,202	1,039	1,108	1,141	1,161	1,307	1,631	1,465	1,467
地方交付税	3,277	3,275	2,965	3,156	3,042	3,121	3,291	3,672	3,734	3,701
普通交付税	2,712	2,743	2,454	2,563	2,534	2,610	2,651	2,994	2,990	2,943
特別交付税	565	532	511	593	508	511	640	678	744	758
国・県支出金	3,232	3,420	3,140	3,307	3,554	3,558	8,227	4,805	4,514	4,412
繰入金	486		618	613	431	138	46	61	294	549
財政調整基金	400		550	530						
その他基金等	86		68	83	431	138	46	61	294	549
繰越金	878	695	674	358	695	947	1,070	1,553	2,213	1,826
市債	1,660	1,422	1,715	1,753	2,245	1,718	1,060	1,275	988	1,430
臨時財政対策債	935	813	622	700	707	603	598	792	212	99
その他	1,649	1,642	1,360	1,493	1,505	1,487	1,778	1,807	1,634	1,858
歳入合計	18,508	18,239	18,285	18,497	19,273	18,743	23,311	21,417	21,542	21,848
自主財源	9,518	8,921	9,426	9,172	9,292	9,185	9,426	10,034	10,841	10,832
依存財源	8,990	9,318	8,859	9,325	9,981	9,558	13,885	11,383	10,701	11,016

※自主財源：市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源：譲与税・交付金、地方交付税、国・県支出金、市債

2 歳出の状況

(1) 義務的経費

義務的な経費の支出は、平成 26 年度以降 70 億円台で推移してきましたが、国の施策で実施した子育て世帯臨時特別給付金の支給などの新型コロナウイルス感染症対策事業により扶助費が大幅に増加し、令和 3 年度には 80 億円を超えるなど高い水準で推移しています。

人件費は、再任用職員の活用や職員の適正配置により抑制に努めてきましたが、令和 2 年度から会計年度任用職員制度がスタートしたことにより増加傾向にあります。

扶助費は、少子高齢化により増加傾向にあることに加え、令和 4 年度及び 5 年度において低所得者世帯を対象とする給付金の支給などの物価高騰対策に取り組んだため、引き続き高い水準となっています。

公債費は、統合小学校の建設にかかる市債償還の影響により令和 3 年度以降増加しています。令和元年度に大幅に増加しているのは、公債費の平準化に向けて借換債を発行したことによるものです。

(2) 投資的経費

投資的な経費の支出は、大型施設の整備の有無により大きく増減します。普通建設事業は、平成 28 年度から 30 年度にかけて統合小学校の建設により増加し、その後は減少していましたが、令和 5 年度は、本江地域交流センターや室内温水プールの建設により再び増加し、25 億円を超えています。

災害復旧事業費は、平成 26 年 7 月の豪雨災害により、平成 26 年度及び 27 年度に大きくなっています。

(3) その他経費

物件費は、令和元年度まで 25 億円前後で推移してきましたが、令和 2 年度以降、国の交付金等を活用して新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に取り組んだことにより増加しています。

補助費等は、令和元年度から下水道事業等が公営企業会計となったことに伴い、計上項目が繰出金から補助費等に変更されたことにより増加しました。また、物件費と同様に、特別定額給付金の支給や上水道基本料金等の減免など新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に取り組んだことにより、令和 2 年度以降、増加しています。

<一般会計歳出決算額の推移>

(単位：百万円)

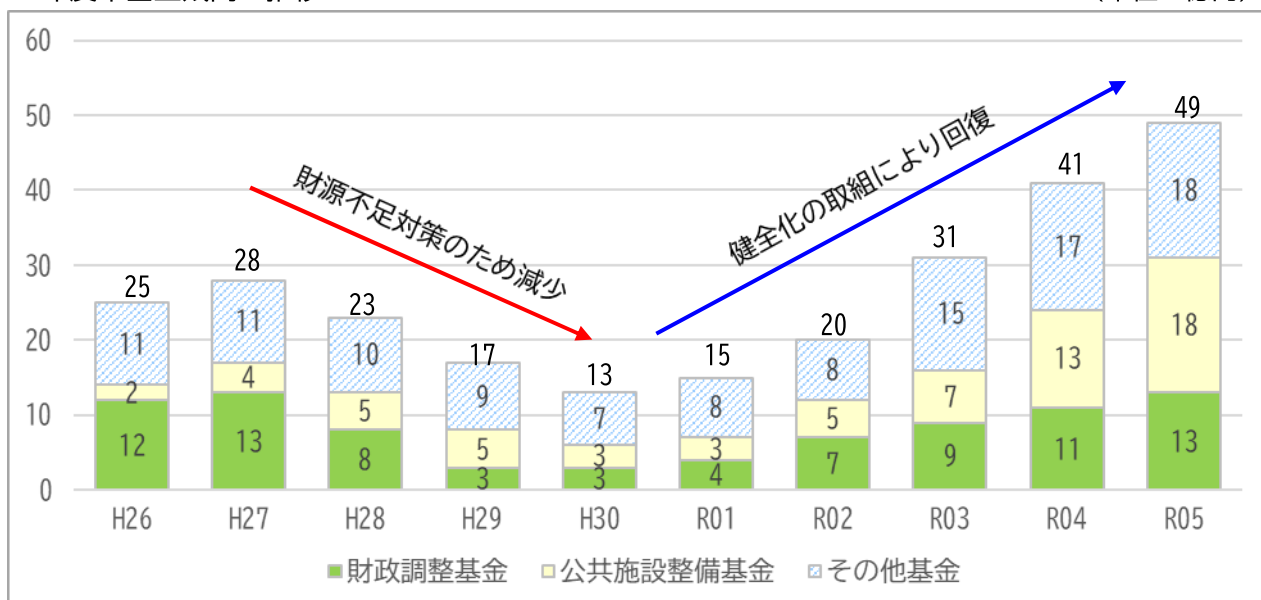
項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
義務的経費	7,217	7,022	6,956	7,077	7,007	7,368	7,231	8,060	7,549	7,981
人件費	2,571	2,500	2,465	2,516	2,516	2,504	2,683	2,615	2,642	2,610
扶助費	3,025	2,983	2,990	3,022	2,962	3,034	3,069	3,885	3,252	3,639
公債費	1,621	1,539	1,501	1,539	1,529	1,830	1,479	1,560	1,655	1,732
投資的経費	2,469	2,446	2,989	2,578	3,490	2,045	1,178	1,318	1,852	2,554
普通建設事業	2,095	1,916	2,951	2,522	3,430	1,990	1,147	1,288	1,809	2,510
補助事業	756	625	1,506	1,185	1,923	1,073	613	593	1,028	1,294
単独事業	1,339	1,291	1,445	1,337	1,507	917	534	695	781	1,216
災害復旧事業	374	530	38	56	60	55	31	30	43	44
その他経費	8,127	8,097	7,982	8,147	7,830	8,261	13,350	9,826	10,314	9,763
物件費	2,576	2,684	2,541	2,601	2,546	2,610	2,890	2,939	3,238	3,161
補助費等	1,428	1,542	1,664	1,673	1,736	2,435	6,863	2,593	2,891	2,664
繰出金	2,812	2,631	2,782	2,751	2,700	1,793	1,872	1,934	1,835	1,797
その他	1,311	1,240	995	1,122	848	1,423	1,725	2,360	2,350	2,141
歳出合計	17,813	17,565	17,927	17,802	18,327	17,674	21,759	19,204	19,715	20,298

3 基金の状況

平成 28 年度以降、財源不足を補填するために基金の取崩しを続けたことにより、基金残高が急速に減少しました。このため、財政健全化計画を策定し、行財政改革を進めることにより、財政調整基金残高が 10 億円超とする目標を令和 4 年度に達成しました。その後も中期財政計画に基づき、財政調整基金残高を確保するとともに、新庁舎やコミュニティセンター等の整備に備えるため、公共施設整備基金残高を計画的に積み立てています。

<年度末基金残高の推移>

(単位：億円)



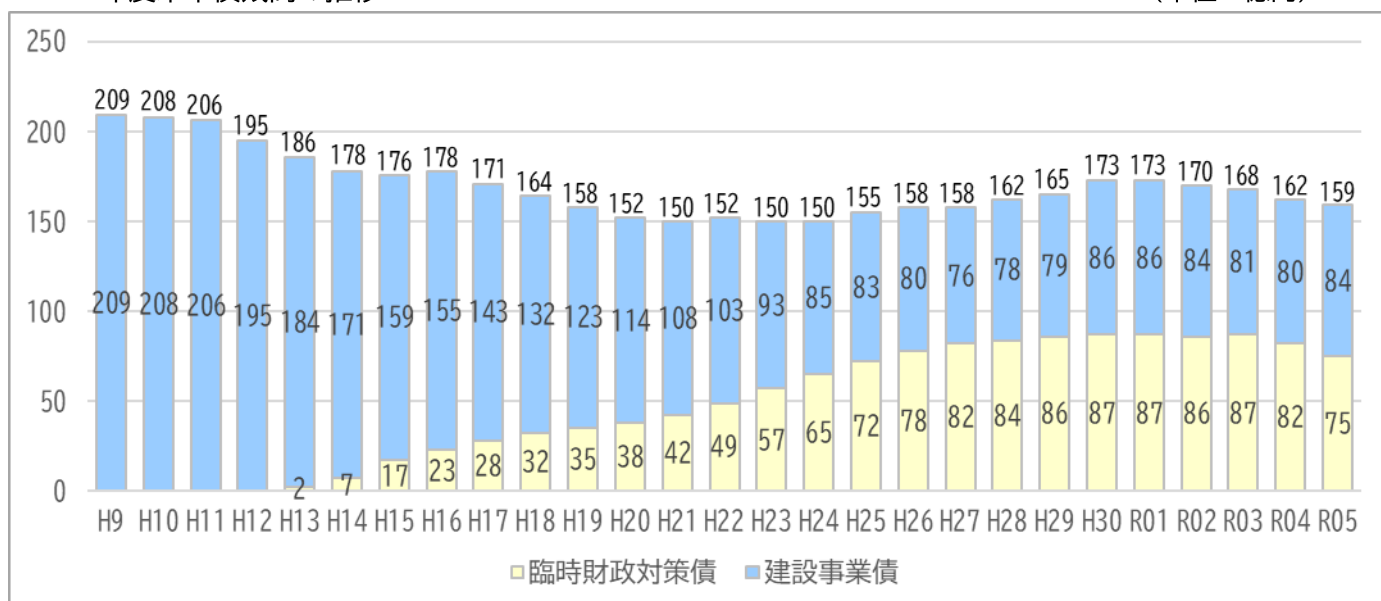
4 市債の状況

市債残高の推移を見ると、テクノスポーツドーム（ありそドーム）を建設した平成 9 年度がピークで 200 億円を超えていましたが、その後は償還が順調に進み、平成 19 年度には 150 億円台にまで減少しました。

その後、統合小学校の建設により平成 28 年度から市債残高が増加し、平成 30 年度には 173 億円となりましたが、市債の新規発行の抑制や統合小学校の建設にかかる市債の償還が進んだことなどにより、令和 2 年度以降は年々減少しています。

<年度末市債残高の推移>

(単位：億円)



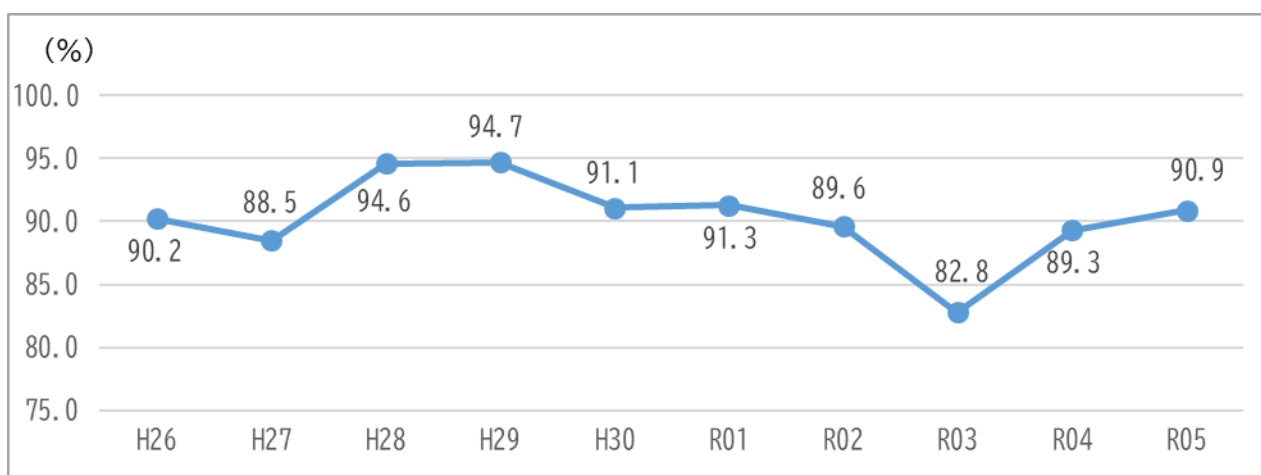
5 主な財政指標

(1) 経常収支比率の推移

財政の弾力性を表す経常収支比率は、平成 28 年度以降 90%を超える水準で推移してきましたが、下水道事業会計への繰出金の減少などにより令和 2 年度に 90%を下回りました。令和 3 年度には地方交付税の追加交付による一般財源の増加などにより、80%台前半まで改善しましたが、令和 4 年度以降は公債費の増加や臨時財政対策債の減少などにより悪化に転じ、令和 5 年度に 4 年ぶりに 90%を上回りました。

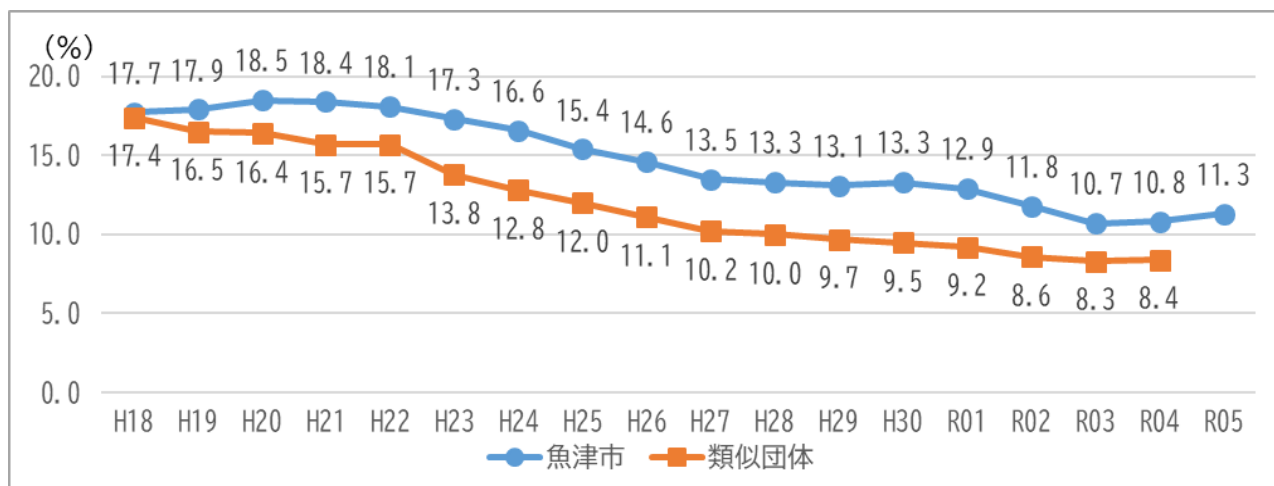
経常収支比率

経常的に支出される経費に、地方税・普通交付税のような毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われるかを示します。この比率が高いほど、収入のほとんどが固定費（経常にかかる経費）に使われ、財源に余裕がない（臨時的な経費に使えるお金が少ない）と言えます。



(2) 実質公債費比率の推移

市債の返済額を指標化し、資金繰りの深刻度を表す実質公債費比率の推移を見ると、企業用地の取得にかかる債務負担行為に基づく支出の増加により、平成 20 年度に適正ラインと言われる 18%を超えましたが、建設事業にかかる市債の新規発行抑制などの取組の結果、平成 23 年度に 18%未満へと改善しました。その後は改善傾向で推移していますが、類似団体と比較すると高い水準となっており、引き続き計画的に事業を行っていく必要があります。



Ⅲ 財政見通し

1 推計方法

一般会計における歳入・歳出の財政見通しは、令和6年度当初予算額をベースに、それぞれ以下の推計方法により試算しています。

【歳入】

科 目	推 計 方 法	
市 税	<p>◇個人市民税は、定額減税分の復元を見込んだ上で総合計画における人口動態を踏まえ推計する。</p> <p>◇法人市民税は、令和6年度の当初予算額と同額を見込む。</p> <p>◇固定資産税は、評価替え及び地価下落等を加味する。</p> <p>◇軽自動車税は、令和6年度の当初予算額と同額を見込む。</p> <p>◇たばこ税は、令和6年度の当初予算額と同額を見込む。</p> <p>◇入湯税は、令和6年度の当初予算額と同額程度を見込む。</p>	
譲与税・交付金	<p>◇地方特例交付金は、令和6年度の当初予算額から定額減税減収補填分の減少を見込む。</p> <p>◇その他の譲与税・交付金は令和6年度の当初予算額と同額を見込む。</p>	
地方交付税	<p>◇普通交付税は、令和6年度の当初算定額をベースに市税の減収に対する補てん分を加味する。</p> <p>◇特別交付税は、令和6年度の当初予算額と同額を見込む。</p>	
国・県支出金	<p>◇令和6年度の当初予算額をベースに、令和7年度以降は歳出で見込む主要事業の変動分を加味する。</p>	
繰入金	<p>◇財政調整基金からの繰入金は、見込まない。</p> <p>◇減債基金からの繰入金は、統合小学校の建設にかかる償還状況等を踏まえ推計する。</p> <p>◇公共施設整備基金からの繰入金は、歳出で見込む公共施設の整備を踏まえ推計する。</p> <p>◇地域づくり推進事業基金からの繰入金は、毎年度3.0億円を見込む。 (原則、前年度におけるふるさと寄附の2分の1を繰入)</p> <p>◇その他の基金からの繰入金は、毎年度0.5億円を見込む。</p>	
繰越金	<p>◇令和6年度の当初予算額と同額を見込む。</p>	
市 債	<p>◇建設事業充当分は、市の令和6年度当初予算額をベースに、令和7年度以降は歳出で見込む主要事業の変動分を加味する。</p> <p>◇臨時財政対策債は、令和6年度発行可能額と同額を見込む。</p>	
そ の 他	分担金・負担金	<p>◇令和6年度の当初予算額をベースに、令和7年度以降は歳出で見込む主要事業の変動分を加味する。</p>
	使用料・手数料	<p>◇令和6年度の当初予算額をベースに、令和7年度以降は歳出で見込む主要事業の変動分を加味する。</p>
	財産収入	<p>◇令和6年度の当初予算額と同額程度を見込む。</p>
	寄附金	<p>◇令和7年度以降、毎年度約6億円を見込む。</p>
	諸収入	<p>◇令和6年度の当初予算額をベースに、令和7年度以降は歳出で見込む主要事業の変動分を加味する。</p>

【歳出】

科 目		推 計 方 法
人件費		◇令和6年度当初予算額をベースに、退職手当負担金や選挙の実施などの特殊要因による変動を加味する。
扶助費		◇令和6年度の当初予算額をベースに、令和7年度以降は主な事業の変動分を加味する。
公債費		◇既借入分（～令和5年度）は、償還計画に基づく額を見込む。 ◇新規借入分（令和6年度～）のうち建設事業分は、償還期間を事業内容によって10年から30年、利率を0.5%から1.7%として見込む。 ◇新規借入分（令和6年度～）のうち臨時財政対策債は、借入額を毎年度0.5億円、償還期間を20年、利率を0.3%として見込む。
投資的経費		◇令和6年度の当初予算額をベースに、令和7年度以降は主な事業の変動分を加味する。
物件費		◇令和6年度の当初予算額をベースに、令和7年度以降は主な事業の変動分を加味する。
補助費等		◇令和6年度の当初予算額をベースに、令和7年度以降は主な事業の変動分を加味する。
繰出金		◇国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険事業特別会計は、令和6年度の当初予算額をベースに、過去の伸び率等を踏まえて推計する。 ◇水族館事業特別会計は、市の令和6年度当初予算額を踏まえ、令和7年度以降、毎年度1.3億円を見込む。 ◇水道事業及び下水道事業会計は、償還計画に基づく必要な経費を見込む。
その他	維持補修費	◇令和6年度の当初予算額をベースに、令和7年度以降は主な事業の変動分を加味する。
	積立金	◇令和7年度以降、毎年度3.1億円を見込む。
	投資及び出資金	◇令和6年度の当初予算額をベースに、令和6年度以降は主な事業の変動分を加味する。
	貸付金	◇令和6年度の当初予算額と同額程度を見込む。
	予備費	◇令和6年度の当初予算額と同額を見込む。

2 今後5年間の財政収支（令和7年度から令和11年度まで）

<一般会計 歳入・歳出の財政見通し>

（単位：百万円）

歳入	R06 当初	R07 見込	R08 見込	R09 見込	R10 見込	R11 見込
市税	6,195	6,350	6,368	6,218	6,235	6,252
市民税	2,388	2,460	2,445	2,430	2,415	2,400
固定資産税	3,361	3,440	3,473	3,338	3,370	3,402
その他の税	446	450	450	450	450	450
譲与税・交付金	1,631	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431
地方交付税	3,500	3,690	3,680	3,778	3,768	3,758
普通交付税	3,000	3,190	3,180	3,278	3,268	3,258
特別交付税	500	500	500	500	500	500
国・県支出金	4,149	5,032	4,195	3,912	3,596	3,604
繰入金	867	566	478	998	995	963
財政調整基金	200					
減債基金	100	70	20	20	20	20
公共施設整備基金	100	146	108	628	625	593
地域づくり基金	400	300	300	300	300	300
その他の基金	67	50	50	50	50	50
繰越金	100	100	100	100	100	100
市債	1,043	1,536	1,720	2,900	2,558	2,120
臨時財政対策債	35	50	50	50	50	50
その他	1,728	1,827	1,809	1,783	1,783	1,783
歳入合計	19,213	20,532	19,781	21,120	20,466	20,011

歳出	R06 当初	R07 見込	R08 見込	R09 見込	R10 見込	R11 見込
義務的経費	7,908	8,027	7,955	7,956	8,085	8,109
人件費	2,817	2,907	2,884	2,814	2,843	2,807
扶助費	3,479	3,555	3,575	3,595	3,615	3,636
公債費	1,612	1,565	1,496	1,547	1,627	1,666
投資的経費	1,975	3,158	2,413	4,356	3,613	3,078
普通建設事業	1,939	3,122	2,377	4,320	3,577	3,042
補助事業	1,142	2,281	639	812	697	774
単独事業	797	841	1,738	3,508	2,908	2,283
災害復旧事業	36	36	36	36	36	36
その他経費	9,330	9,689	9,767	9,132	9,123	9,257
物件費	3,648	3,794	3,539	3,444	3,447	3,549
補助費等	2,512	2,629	2,942	2,385	2,375	2,398
繰出金	1,978	1,995	2,015	2,032	2,050	2,069
その他	1,192	1,271	1,271	1,271	1,251	1,241
歳出合計	19,213	20,874	20,135	21,444	20,821	20,444
差額（歳入－歳出）	0	△342	△354	△324	△355	△433

3 財政見通しの概要と課題

(1) 歳入・歳出の見通し

歳入・歳出それぞれ、令和6年度当初予算額をベースに、今後の中期的な見通し等を踏まえて試算しています。

歳入の根幹である市税収入は、人口減少・少子高齢化が進んでいることや地価の下落傾向が続くことも予想されるため、今後も減少することが見込まれます。

税収の減少分については、普通交付税により部分的に補てんされることから、地方交付税においては、その増加分を見込んでいます。

国県支出金は、各年度に実施する建設事業の規模等によって大きく増減することから、今後の主な建設事業の実施予定に合わせて試算しています。

扶助費や社会保障関連の繰出金は、少子高齢化の進展により、今後も増加することが見込まれます。

公債費は、統合小学校建設の市債償還が令和5年度にピークを迎え、その後令和8年度まで減少しますが、コミュニティセンター等の市債償還が本格化する令和9年度以降は増加に転じる見込みです。

投資的経費は、各年度に実施する建設事業の規模等によって大きく増減します。今後は、公共施設の老朽化等に伴う新たな施設整備など大型事業が予定されており、中期的には、コミュニティセンターや新庁舎の整備などを見込んでいます。

(2) 財政見通しの課題

物価等の高騰が続く中、本市では、人口減少・少子高齢化による市税の減収、扶助費や社会保障関連の繰出金が続くことが予想されるほか、老朽化する公共施設の対応も今後の大きな課題となっています。

こうした様々な課題や災害等不測の事態にしっかりと対応できるよう、引き続き計画的な行財政運営に努めていく必要があります。

4 計画的な行財政運営に向けて

(1) 財源不足への対応

財政見通しでは、各年度において歳出が歳入を上回る状況となっていることから、シーリングの実施や事務事業の見直しをはじめ、公共施設の再編や適正な人員配置など、継続的に行財政改革の取組を進めていくほか、国・県の補助金等の活用や、市税等の収納率向上、企業版ふるさと寄附など新たな財源の確保に努めながら、財源不足の解消を図ります。

(2) 財政調整基金残高の確保

財政調整基金は、急激な税収の落込みや災害などに備えるための財源であり、今後の社会変動や不測の事態に迅速かつ的確に対応し、安定的に行財政運営を進めていくためにも、適正な残高の確保に努めます。

(3) 公共施設整備基金への積立

今後予定しているコミュニティセンターや新庁舎の整備などの大型事業に対応できるよう、公共施設整備基金への積立を計画的に行う必要があります。

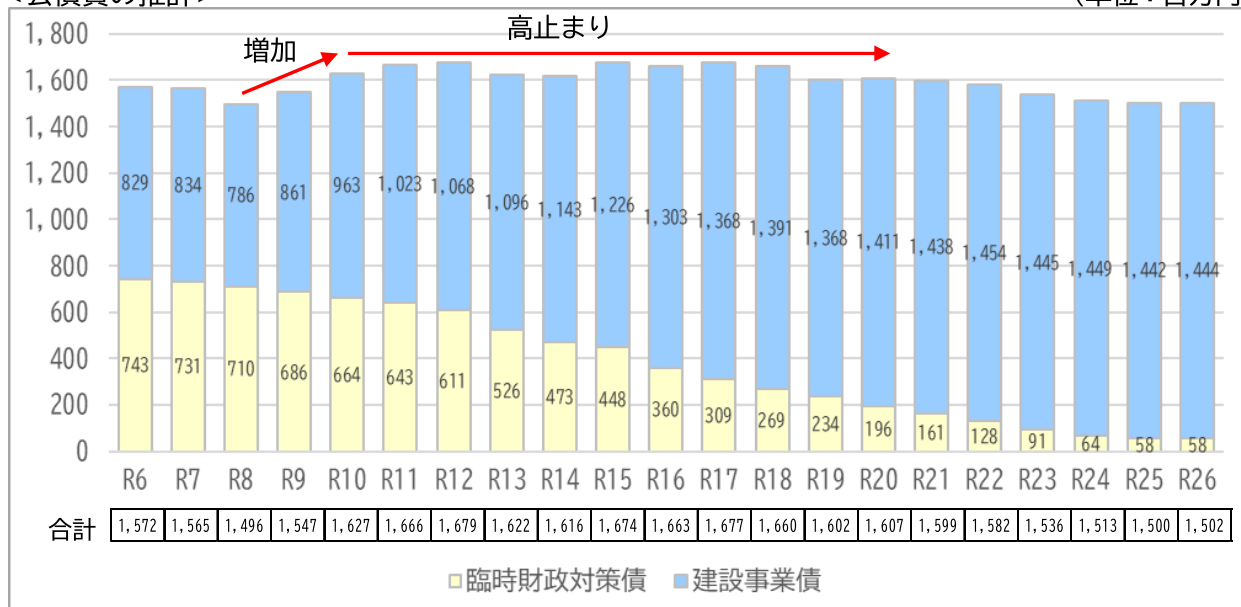
このことから、令和6年度以降、毎年3億円以上（新庁舎の整備に向けて毎年2億円以上、コミュニティセンターなどその他公共施設の整備に向けて毎年1億円以上を想定）を公共施設整備基金に積み立て、令和8年度末までに公共施設整備基金残高20億円以上を目指します。

(4) 減債基金への積立

令和9年度以降、コミュニティセンターや室内温水プール、新庁舎などの整備にかかる市債償還額が増加し、令和10年度以降は公債費が16億円台で高止まりする見込みであることから、令和9年度以降一定期間において、決算剰余金等を活用し、できるだけ減債基金への積立を行っていきます。

<公債費の推計>

(単位：百万円)



※借換債及び一時借入金にかかる利子は含めていない。

(5) 計画的な公共施設の整備

新たな公共施設の整備には多額の費用が必要となることから、財政見通しの前提条件として、現時点で想定される公共施設の整備を別紙のとおり整理しました。

なお、公共施設の整備スケジュールについては、財政状況や市民ニーズ等を踏まえ、毎年度見直しを行いながら、計画的に整備を進めていきます。

<別紙> 主な公共施設の整備等スケジュール

(単位：百万円)

施設名等	総事業費	事業期間	R6	R7	R8	R9	R10	R11
新庁舎	7,000	R5~R12	基本計画 29	基本設計 70	実施設計 175	建築・解体・外構等 ※~R12 2,380 2,405 1,941		
上野方複合施設	667	R5~R8	実施設計・地盤改良 75	建築工事 522	外構・旧コセン解体工事 70			
室内温水プール	1,744	R5・R6	建築工事 1,744					
旧小学校跡地 (大町、上中島、松倉)	1,095	R5~R10	コミュニティセンター等整備 1,095					
解体公共施設	560	R5~R11	つくし学園 15	野方保育園 25	総体・温水プール等 400			
			小学校・中学校プール (よつば・星の杜・清流・道下・経田・東中) 120					